

## No. 8 財団法人クリーンいわて事業団

### I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人クリーンいわて事業団		所管部局 室・課	環境生活部 資源循環推進課	
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 達増 拓也	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成3年11月11日	事務所の所在地	〒023-1101 岩手県奥州市江刺区岩谷堂字大沢田113		
		電話番号	0197-35-6700		
資(基)本金	10,200,000 円	うち県の 出資等	3,300,000 円	32.4%	
<b>設立の趣旨</b> 産業廃棄物の適正な処理その他廃棄物に関する各種事業を行うことにより、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。					
<b>事業内容</b> 1 産業廃棄物の処理に関する事業 2 市町村の委託を受けての一般廃棄物の処理に関する事業 3 産業廃棄物の適正処理技術の研究指導に関する事業 4 廃棄物の減量化及びリサイクルに関する事業 5 その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
職員の状況	合計	7 名	うち県派遣	3名	うち県OB 0名
	職員の平均年収	6,381 千円 (平均年齢 44才) ※19年度実績 派遣職員を除く。			
役員の状況	合計	1 名	うち県派遣	0名	うち県OB 1名
	役員の平均年収	1,454 千円 (平均年齢 63才) ※19年度実績			

### 経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	5	1	0	100.0
経営改善目標	3	0	2	60.0

### 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	1,236,056	1,025,513	812,881
短期貸付金実績(運転資金)	700,000	800,000	1,000,000
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	1,631,100	1,692,900	2,096,700
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	21,000	515,000
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

## 財務の状況

(単位：千円)

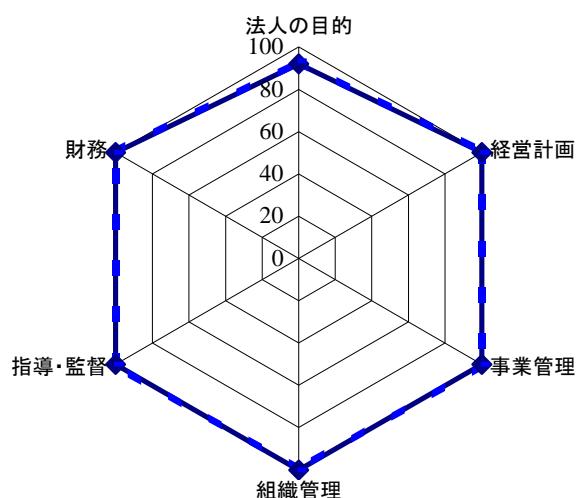
貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	291,478	854,257	1,642,914		
固定資産	4,215,901	4,273,530	6,329,367		
資産合計	4,507,379	5,127,787	7,972,281		
流動負債	714,353	984,330	2,299,437		
固定負債	2,875,317	2,831,582	3,076,995		
負債合計	3,589,670	3,815,912	5,376,432		
正味財産合計	917,709	1,311,875	2,595,849		
負債・正味財産合計	4,507,379	5,127,787	7,972,281		
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度		
経常収益	1,013,629	1,293,938	1,297,367		
経常費用	757,634	858,574	912,998		
うち事業費	386,779	410,378	477,309		
うち管理費	370,855	448,196	435,689		
当期経常増減額	255,995	435,364	384,369		
経常外収益	2,266	3,162	3,776		
経常外費用	24,758	86,360	134,171		
当期一般正味財産増減額	233,503	352,166	253,974		
当期指定正味財産増減額		42,000	1,030,000		
正味財産期末残高	917,709	1,311,875	2,595,848		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	20.4	25.6	32.6	↑	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	40.8	86.8	71.4	↓	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	77.4	67.6	47.8	↓	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	49.0	52.2	47.7	↓	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	7.1	6.3	5.3	↓	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	133.6	151.1	141.0	↓	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	5.7	8.5	4.8	↓	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100

## II 統括部署（総合政策部）の総合評価

### 総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	92.0	93.3
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	100.0	100.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	A	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



## 1 法人の役割と実績

当法人は、産業廃棄物処理モデル施設「いわてクリーンセンター」の建設・運営の事業主体として、産業廃棄物の適正な処理、その他廃棄物に関する各種事業を行うことにより、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的として設立された法人です。

当法人が運営するいわてクリーンセンターは、県内の廃棄物処理能力を確保するうえで必要不可欠な施設（管理型最終処分場の県内シェア約95%）となっており、処理体制の確立、適正処理の推進及び不法投棄の防止を図ることにより、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上において高い公益性を有しています。

また、既存の処分場が平成20年度末で埋立て計画量に達することから、平成18年度から20年度までの予定で隣接地に第Ⅱ期最終処分場の整備を進めるとともに、完成までの間の埋立容量の確保を図るため既存処分場の嵩上げ工事を行っています。

平成19年度の経営目標を見ると、事業目標については、廃棄物の年間処理受託量は、55,200tの目標に対し、廃棄物のリサイクルの進展、住宅着工件数の減少等により54,469tにとどまりましたが、その他の4項目は達成しました。経営改善目標については、廃棄物処理委託契約件数は、前年度比5%増の目標に対し△43%となりましたが、これは民間焼却施設の撤退に伴い、前年度の契約が急増していたもので、平年ペースでは順調に推移しています。その他4項目の経営改善目標は、延滞債権の新規発生件数以外は達成しました。

## 2 財務状況

平成19年度、処理収入の増加等により、当期一般正味財産は2億5,397万円増加し、順調に事業が行われており、正味財産年度末残高は25億9,585万円となりました。

処分場整備に係る第Ⅰ期事業と第Ⅱ期事業の償還が、平成23年度まで一時的に重なることにより、資金繰りが厳しい状況となることが見込まれます。

## 3 マネジメント

受入容量を確保するため、第Ⅱ期最終処分場の整備について、平成18年度に造成工事に着手し、平成21年度に供用開始を目指していますが、平成19年度末の進捗率は3カ年の全体事業に対し59%となり、前年度までの進捗の遅れを解消し、計画どおり推移しています。

法人の自立化に向けた人事・組織体制の強化を図るため、プロパー職員を課長登用しました。

企業経営情報サービスを活用し、延滞債権の新規発生の抑制を図るなど、経営の改善に取り組んでいます。

産業廃棄物処理施設の運営には地域住民の理解が最も重要であるとの認識から、ホームページの充実や施設の一般公開、環境関係イベントへの出展などに取り組んでおり、評価されます。

## 4 取り組むべきこと

### (1) 法人が取り組むべきこと

- ① 既存処分場が平成20年度末で埋立て計画量に達することから、第Ⅱ期最終処分場の整備について、予定どおり平成21年度の供用開始になるよう最大限の努力を行う必要があります。
- ② 廃棄物のリサイクルの急激な進展等により、廃棄物受入量の増加は困難になると見込まれることから、廃棄物処理の動向を踏まえた事業目標の見直し等を行い、今後の経営計画に反映させる必要があります。
- ③ 第Ⅱ期最終処分場整備により償還金が増加するほか、処分場整備に係る第Ⅰ期事業と第Ⅱ期事業の償還が一時的に重複するため、資金不足が生じることのないよう、一層適正な資金管理を行う必要があります。

### (2) 所管部局が取り組むべきこと

当法人は、知事の代表者就任、県職員の派遣、運転資金の短期貸付、損失補償など、多くの県関与の下に運営されていますが、事業の進捗状況や財務状況を勘案し、その妥当性、適切性などを検証するとともに、法人の自立的経営に向けて、引き続き、適正化を図る必要があります。